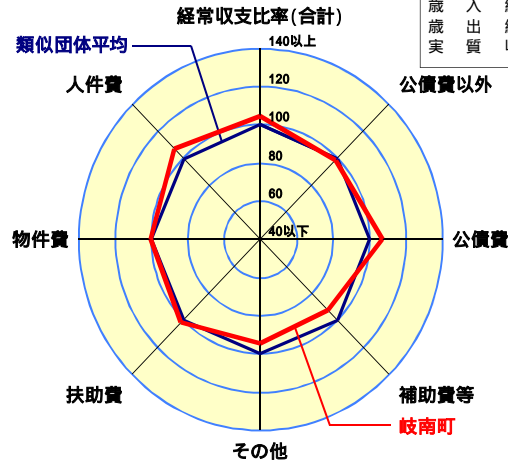
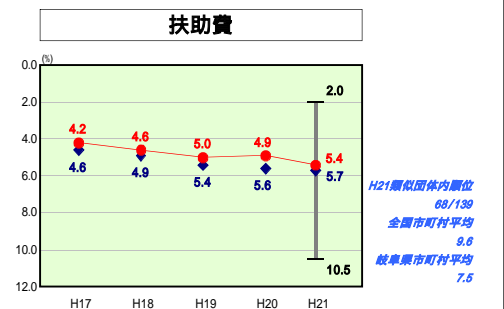
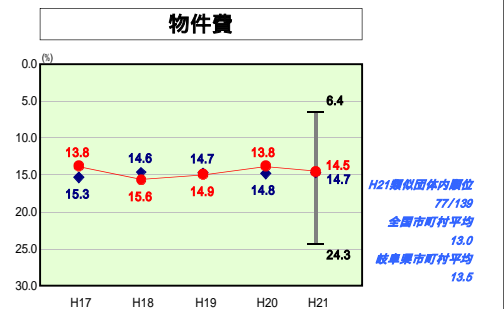
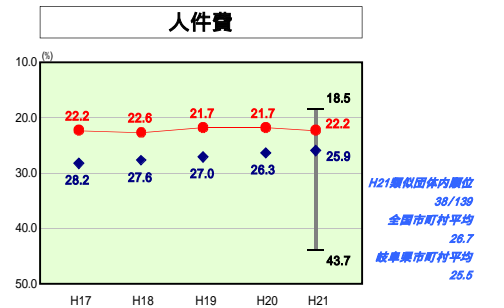
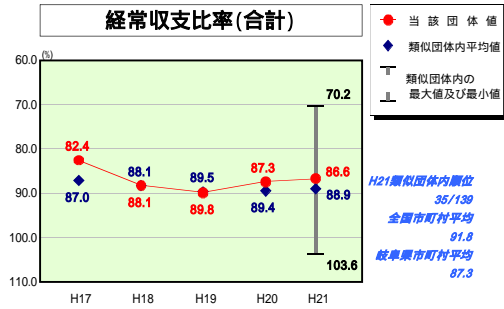


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	23,307人(H22.3.31現在)
面	積	7.90 km ²
標準	財政規模	4,673,634千円
歳入	総額	6,640,916千円
歳出	総額	6,280,825千円
実質	収支	297,430千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】類似団体平均と比較すると、人件費が低くなっているのはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることによることも一因であり、今後とも定員管理適正化計画に基づき人件費削減に努める必要がある。

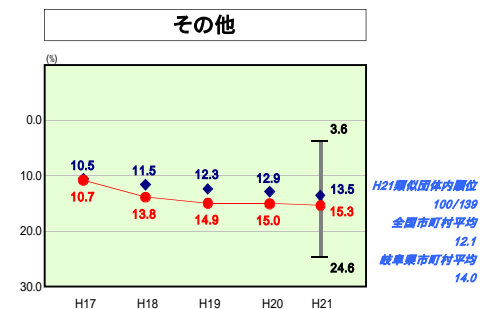
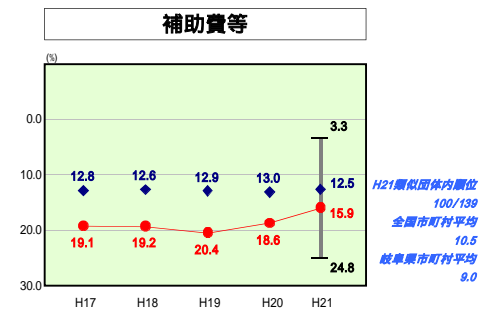
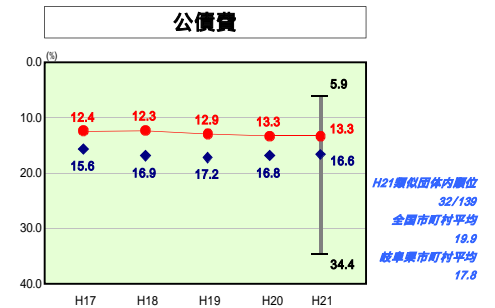
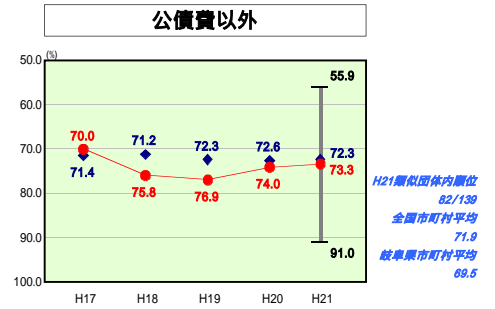
【物件費】平成21年度において物件費が増加したのは小中学校の備品購入費の増額によるもので、今後は保育所民営化の推進や町有施設の指定管理者制度の導入を推進し経費削減に努める。

【扶助費】少子高齢化により増加傾向にあり、今後とも継続することが懸念されるので、適正で妥当なサービス水準による提供を図る。

【公債費】近年大規模事業の減少や過去の事業分の償還完了により、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後は新規の地方債は極力抑制し、後年度負担の増大による財政硬直化を招かないように努める。

【補助費等】補助費等が高くなっている要因は、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で行っていることがあげられる。今後も増加することが予想されるため、適正な補助等に努める。

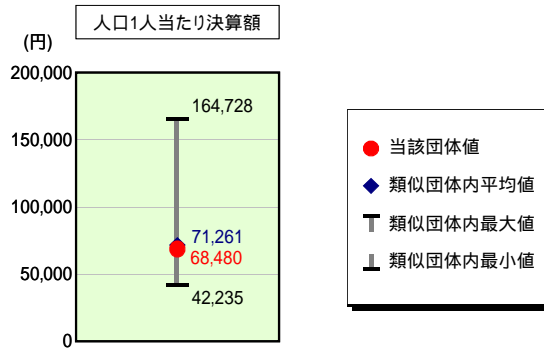
【その他】その他経費が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に下水道事業会計繰出金については、これまでに整備した下水道施設の元利償還費や維持管理経費として、繰出金が必要になっているためである。今後は、下水道の経営健全化を促進することにより、一般会計の財政負担の軽減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 岐南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



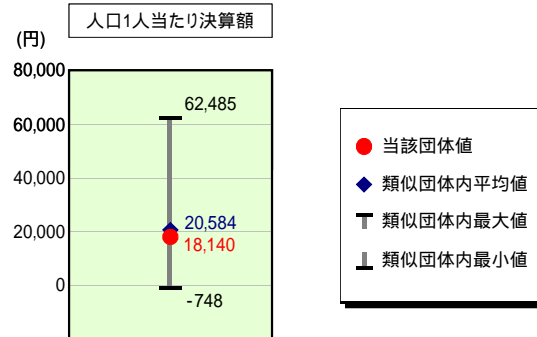
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,260,285	54,073	61,270	11.7
賃金 (物件費)	158,328	6,793	4,851	40.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	282,102	12,104	7,222	67.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	142	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,876	2,397	2,943	18.6
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,137	435	1,257	65.4
退職金	170,657	7,322	6,426	13.9
合計	1,596,071	68,480	71,261	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.93	6.84	1.91
ラスパイレス指数	92.4	96.5	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

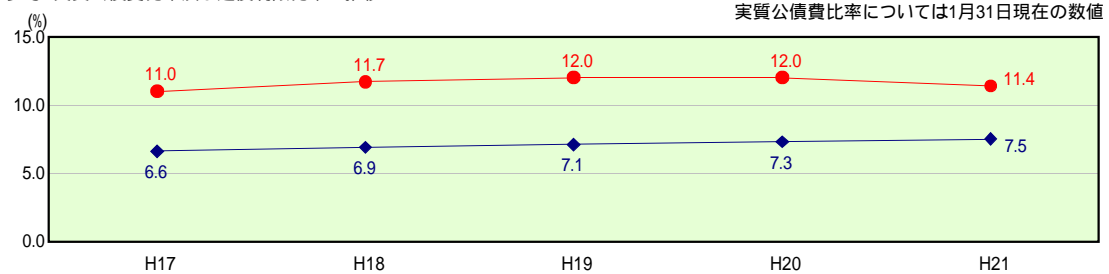


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,470	25,334	36,685	30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,659	13,157	10,622	23.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,883	1,840	3,869	52.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	-	-	3,792	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	517,222	22,192	28,613	22.4
合計	422,790	18,140	20,584	11.9

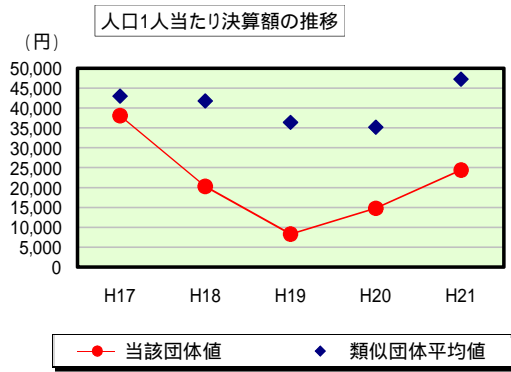
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 岐南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	862,595	38,057	44.9	42,971	13.3	31.6
うち単独分	755,326	33,324	32.3	27,006	15.8	16.5
H18	460,993	20,266	46.7	41,759	2.8	43.9
うち単独分	345,629	15,194	54.4	25,833	4.3	50.1
H19	190,398	8,289	59.1	36,358	12.9	46.2
うち単独分	130,885	5,698	62.5	21,039	18.6	43.9
H20	343,142	14,789	78.4	35,141	3.3	81.7
うち単独分	227,001	9,783	71.7	20,483	2.6	74.3
H21	568,693	24,400	65.0	47,258	34.5	30.5
うち単独分	387,201	16,613	69.8	27,842	35.9	33.9
過去5年間平均	485,164	21,160	1.5	40,697	0.4	1.9
うち単独分	369,208	16,122	1.5	24,441	1.1	0.4